

参議院

建築物省エネ法の改正案可決 建築物の生涯CO₂表示へ

総務省

日本の総人口42年ぶりに1億2000万人割れ

大和ハウス工業

米フロリダ州の戸建会社買収

大東建託

テキサス州での買取再販事業を開始

プライム ライフ テクノロジーズ

東京都墨田区吾妻橋でインバウンド向けホテル着工

今週のトピック解説

7月28日に最大震度7の熊本地震発生

住宅関連団体、ハウスメーカーの迅速対応進む

熊本県を震源とする最大震度7の地震が7月28日午後4時27分、発生した。熊本県は31日午後、人的被害が131人になったと発表。死者は35人で、そのうち日本製紙八代工場で9人、イオンモール熊本で7人の死亡が確認された。

ライフラインへの影響も続く。熊本県によると31日午後現在、停電は1590戸、断水は約7万9100戸で日本水道協会、地方整備局などによる応急給水を順次実施している。避難所は31日午後現在374カ所開設しており、計9130人が避難している。

住家被害も徐々に明らかになってきている。31日午後時点で1507棟の住家被害が確認されており、うち全壊が179棟、大規模半壊が20棟、半壊が220棟、一部破損1021棟、分類未確定が67棟となっている。公営住宅では、八代市など13市町村の45団地で一部損壊が確認されている。

地震発生を受け、ハウスメーカー各社は本社、現地支店などに災害対策本部を置き、住宅オーナーの安否確認、被災状況の調査・確認などを開始している。大和ハウス工業は、九州工場(福岡県鞍手郡鞍手町)への被害は確認されておらず、オーナー対応については情報収集に努めており、正式な対応方針は今後決定する。ミサワホームも、九州工業(福岡県鞍手町)に大きな被害はなく、稼働・営業には支障は出ていない。オーナーの建物倒壊などの被害報告は入っておらず、震度5～7の地域を中心に状況を確認している。積水化学工業 住宅カンパニーは、災害対策本部を設置し、エリア販売会社(セキスイハイム九州)と連携しながら、被害状況などの収集を進めている。九州工場(佐賀県鳥栖市)の従業員および生産設備に被害は出しておらず、稼働を継続している。

積水ハウスは、現地に災害対策本部を立て、震度7及び6地域でのオーナー約5000棟について、被害状況を調査中。同時にオーナーデスクを通じて対応依頼の受付を開始している。パナソニック ホームズは、関連会社である松栄パナホーム熊本に現地災害対策本部を設置。安否確認の対象となっている震度6弱以上のオーナー1723件の安否確認を実施

している。大規模地震が発生した際にオーナー宅の被害状況をスピーディに推定し、迅速な復旧支援に役立てるための地震被災リスク推定システム「P-HERES(ピー・ハーレス)」の調査も実施。震災発生日の20時15分までに被災リスク推定を終了。震度7領域付近で最も被災リスクの高いランク5のエリアがあったため、該当するオーナーのリストを作成し、同21時15分に現地調査や応急処置などの一次対応を行うオーナーサポート部門に共有した。

被災者の暮らし再建に向けた応急住宅の対応準備も進む。熊本県災害対策本部では、早期の建設型応急住宅の整備に向け、事前準備の調整を開始している。(一社)プレハブ建築協会は、県からの正式な要請に備え仮設住宅供給の準備を進めている。(一社)JBN・全国工務店協会には国や自治体から協力要請が届いており、現時点では被災地の会員の被害状況、家屋被害状況、インフラの状況等を現地と共有を図り、不足している支援物資等を近隣県から支援している。(一社)日本オフサイト建築協会は、熊本県との事前協定が未定結のため、現段階では応急仮設住宅の要請はないが、要請があれば、熊本県内会員企業と連携して応急仮設住宅の供給する体制を準備していることを伝えている。

(一財)住まいづくりナビセンターは、被災者の不安に便乗する悪質な「点検商法」等の被害を未然に防ぐため、国土交通省と連携して注意喚起チラシを作成。ポータルサイトで公開している。チラシは2種類あり、地域の工務店が顧客配布用として社名や電話番号を記入できる欄や、高齢者が必要な相談先を記載できる仕様となっている。



震災により熊本市南区内田町で倒壊した住宅
(出典:熊本市災害対策本部会議資料)

新刊

公共住宅建設工事共通仕様書
機材の品質性能基準(令和7年度版)

6月30日
発売